

**2017年3月期  
決算説明会資料**

**名古屋鉄道株式会社**  
【証券コード 9048】

2017年5月18日

# 当社グループの業績



## ◆連結業績

	2016年度	前期差	2017年度 予想	前期差
営業収益	5,995 億円	△ 1.7 %	6,100 億円	+ 104 億円 + 1.7 %
営業利益	441 億円	△ 1.5 %	422 億円	△ 19 億円 △ 4.5 %
経常利益	過去 最高 461 億円	+ 4.0 %	426 億円	△ 35 億円 △ 7.7 %
親会社に帰属する 当期純利益	234 億円	△ 4.5 %	過去 最高 261 億円	+ 26 億円 + 11.4 %

### 2016年度決算実績

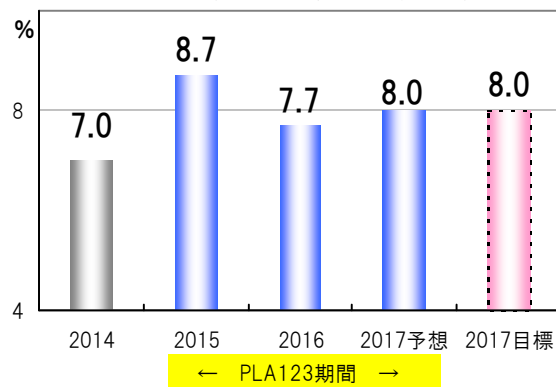
- ・ 営業収益は、分譲マンションの販売戸数の減少や百貨店業の売上減少などにより減収。
- ・ 営業利益は、燃料費の減少があったものの、減収に加え、人件費の増加もあり、最高益の前年実績を僅かに下回る。

### 2017年度決算予想

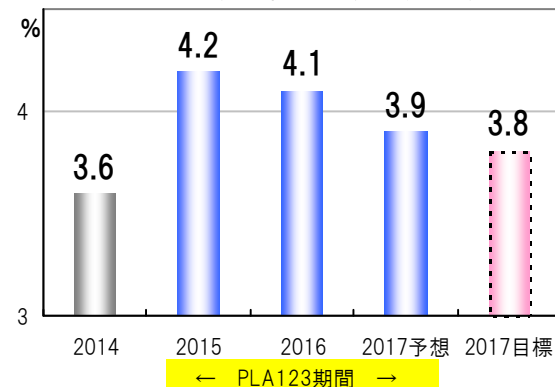
- ・ 営業収益は、分譲マンションの販売戸数の増加など流通事業を除く各事業で増収となり、全体でも増収。
- ・ 営業利益は、燃料費や人件費の増加などにより減益見通し。最終利益は特別損益の改善により過去最高益となる見通し。

## ◆中期経営計画経営指標の推移

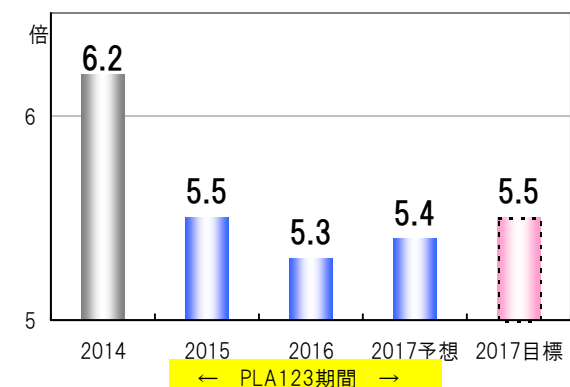
ROE(純利益/自己資本)

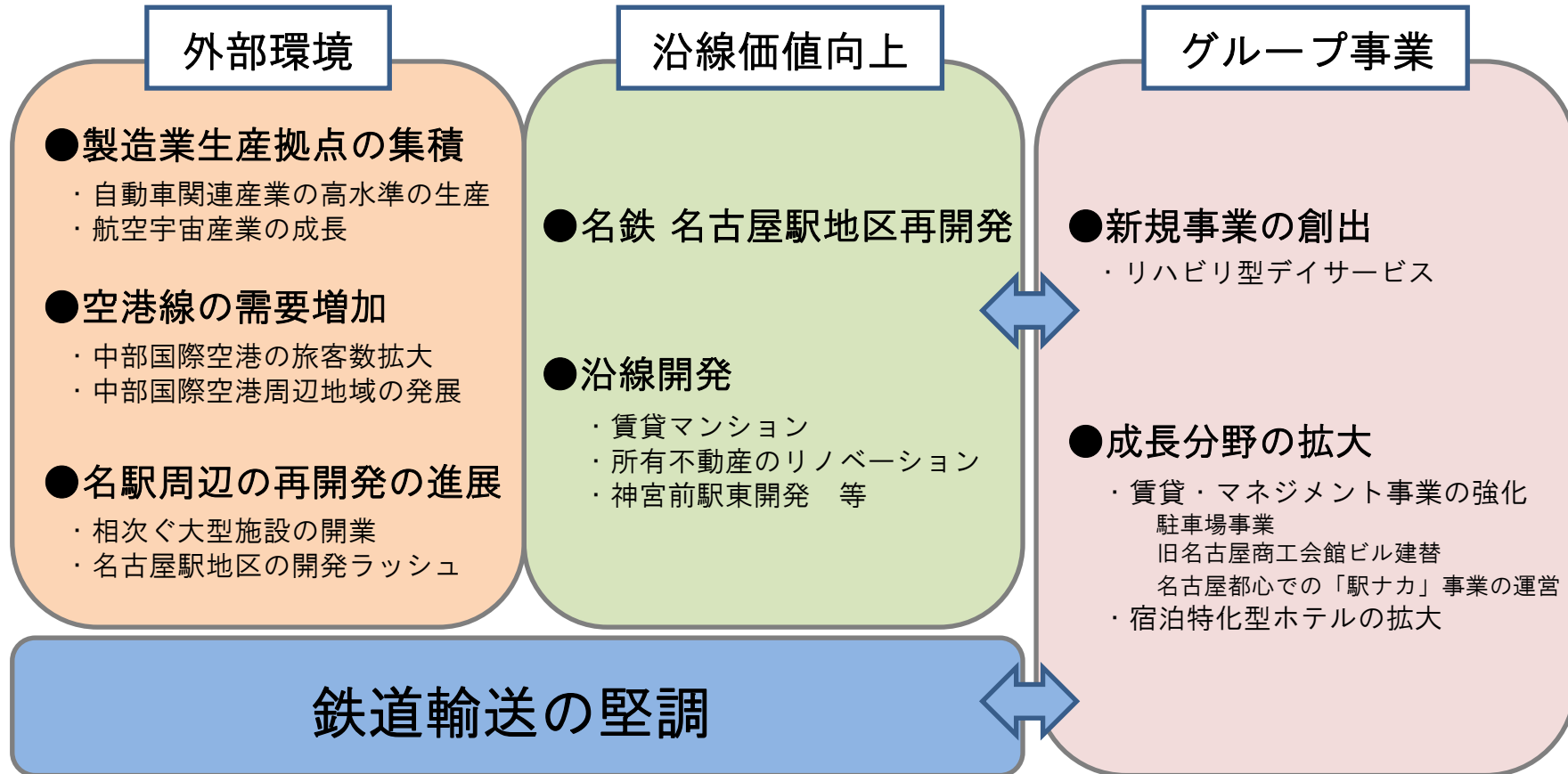


ROA(営業利益/総資産)



純有利子負債/EBITDA倍率



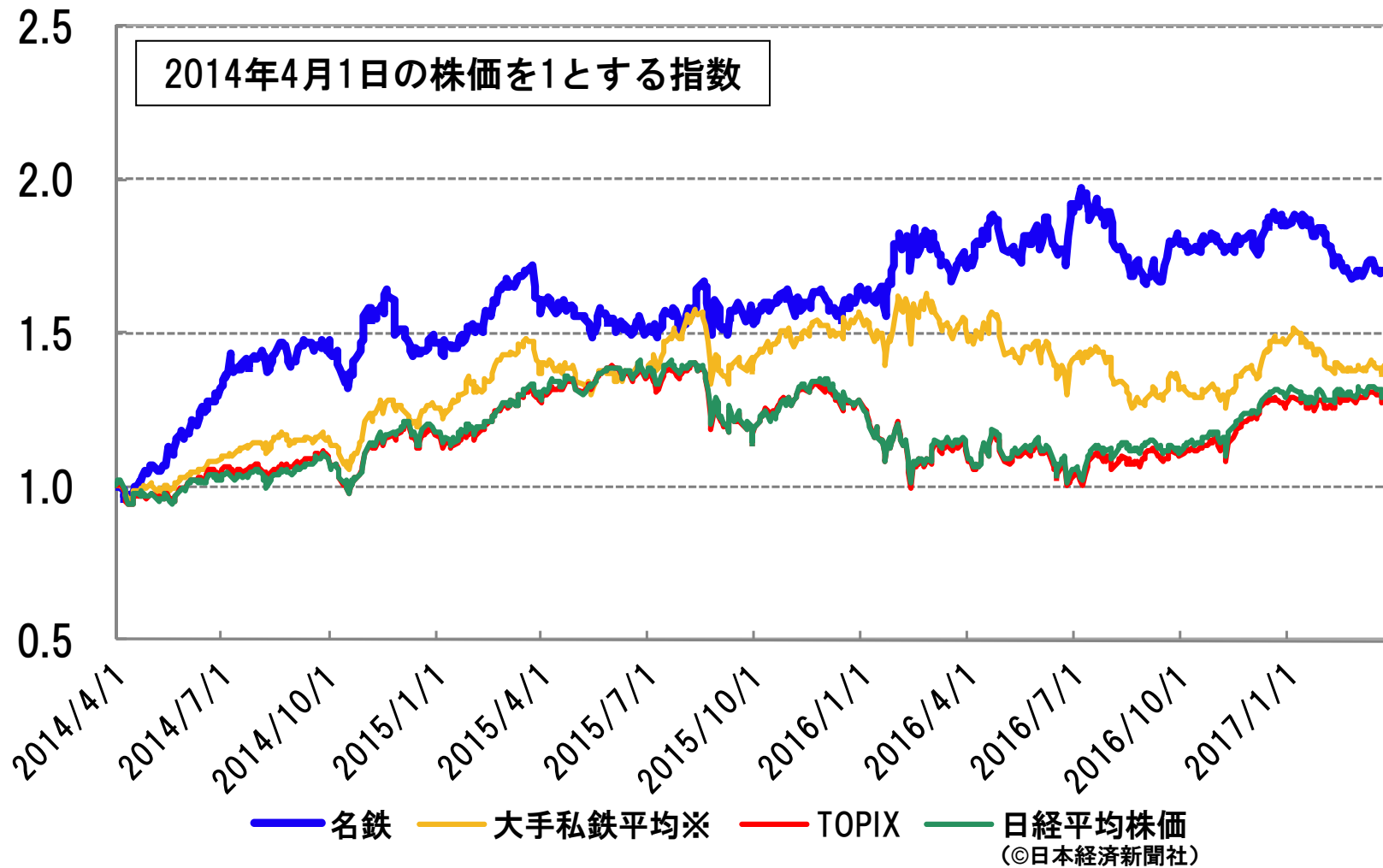


沿線価値の向上と成長事業の創出により、  
「持続的な企業価値の向上」を目指す

# (参考) 株価推移



当社株は引続き、日経平均・TOPIX・大手私鉄平均をアウトパフォーム



※東武・相鉄・東急・京急・小田急・京王・京成・近鉄・阪急阪神・南海・京阪・西鉄・名鉄の計13社平均

# **I. 当社グループの現状及び成長戦略**

## **II. 2016年度 決算実績**

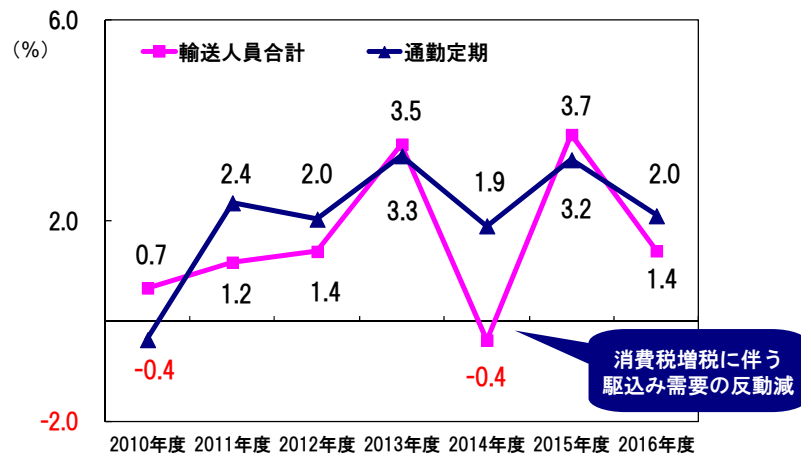
## **IV. 2017年度 収支予想**

- (1) 当社輸送人員の状況
- (2) 名古屋駅地区の近況
- (3) 空港線需要の拡大とインバウンド対応
- (4) 沿線開発と成長戦略の推進
- (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発

# (1) 鉄軌道輸送人員

- ・ 2016年度の通勤定期輸送人員は前期比2.0%増と引続き高い伸びを継続
- ・ 製造業生産拠点が集積する三河地区の路線の伸びが牽引

## ◆輸送人員増減率（対前期）



## ◆三河地区の輸送状況

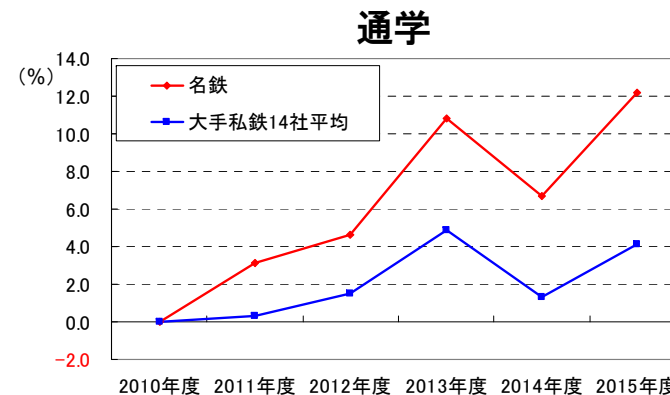
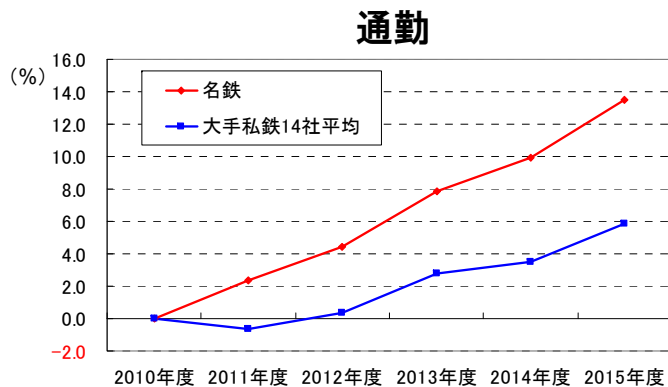
- ・ 通勤定期 輸送人員増減率（対前期）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
三河線	+5.1	+6.3	+4.8	+6.4	+3.6
西尾線	+4.9	+4.7	+4.4	+8.8	+6.3

- ・ 製造業生産拠点の最寄り駅における乗降人員増減率（対前期）

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	主な最寄生産拠点
三河線	土橋	+6.4	+5.7	+2.5	+7.6	+5.3	トヨタ自動車㈱ 本社
	刈谷	+4.9	+6.7	+1.7	+5.3	+2.3	㈱デンソー 本社
西尾線	南桜井	+15.4	+10.1	+14.1	+27.6	+16.4	アイシン・エイ・ダブリュ㈱ 本社

## ◆定期輸送人員の他社比較（2010年度基準）

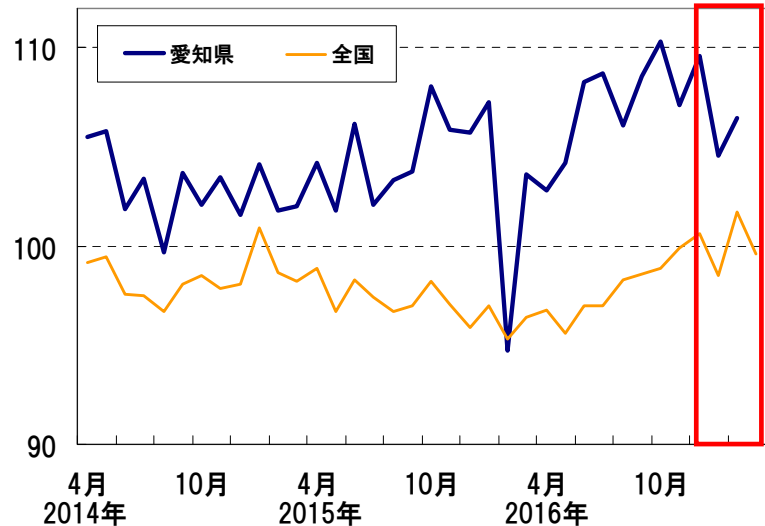


出典：「大手民鉄の素顔」他より当社作成

# (1) 沿線地域の経済動向

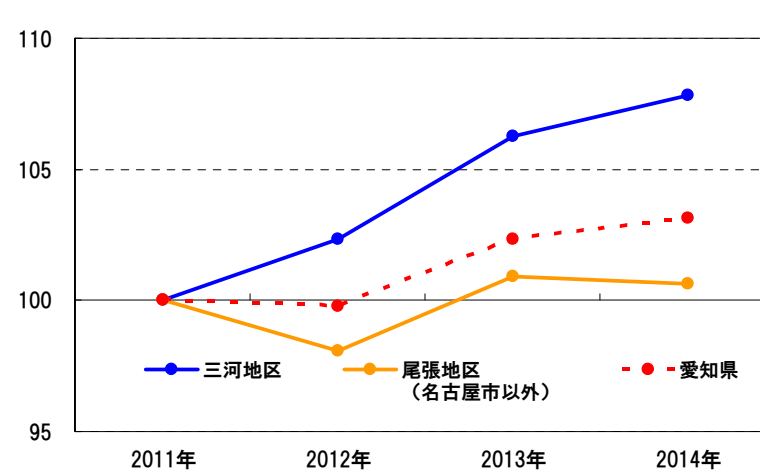
- ・ 三河地区を中心に、製造業の就労人口は引続き増加傾向
- ・ 2017年入り後も、当地域の高水準の生産動向には変化はない

◆ 鉱工業指数推移（生産） 2010年=100 季節調整済指数



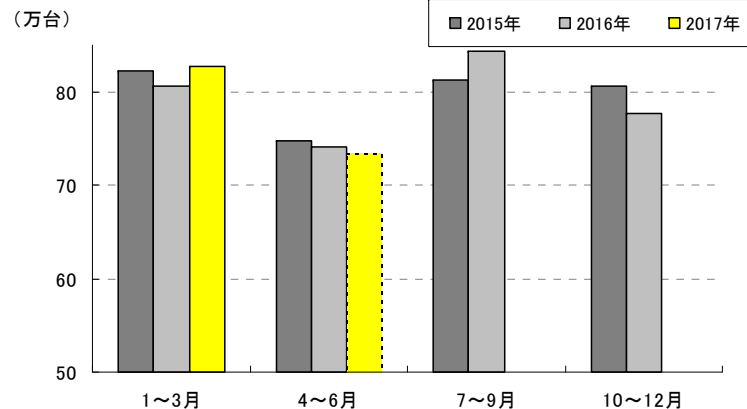
出典：経済産業省・愛知県公表資料より当社作成

◆ 愛知県 製造業就労者数推移 2011年=100



出典：工業統計表「市区町村編」データ（経済産業省）より当社作成

◆ トヨタ自動車の国内生産台数月別推移



出典：実績値：トヨタ自動車(株)公表資料 2017年4月～6月計画値は中部経済新聞記事（2017.3.31・2017.4.28）より当社作成

## 航空宇宙産業

当社沿線エリアには国際戦略総合特区  
「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の多くが集積

### 【中部地域における航空宇宙産業雇用者数の目標値】

2011年度 15.8千人 ⇒ 2020年度目標 25千人

中長期的に成長分野であり、更なる拡大が見込まれる



# (1) 中部エリアの今年度以降の開業施設

## 当地域では、人の流動を促す施設の開業が相次ぐ

### ◆レゴランド・ジャパン (2017年4月オープン)



写真提供：LEGOLAND Japan(株)

開業地：名古屋市港区金城ふ頭  
日本初上陸の世界中で高い人気を誇る屋外型キッズテーマパーク。40以上のアトラクションがある大規模レジャー施設で、ホテルも併設予定。  
来場者見込：年間200万人  
(初年度)

### ◆あいち航空ミュージアム (2017年11月開館予定)



出典：愛知県 HP

開業地：県営名古屋空港

航空機の開発、生産の場という役割に加え、学校教育、社会教育といった人材育成の場、産業観光の場を目指し、その中核となる航空機をテーマとした新たなミュージアム。

### ◆メイカーズピア (2017年3月オープン)



出典：矢作建設工業(株)、矢作地所(株) 公表資料

レゴランドに隣接  
「モノやコトをつくる喜び」をテーマにした物販、飲食&エンターテインメントの複合商業施設。

### ◆FLIGHT OF DREAMS (2018年夏開業予定)



画像提供：中部国際空港株式会社

開業地：中部国際空港

ボーイング787初号機の屋内展示をメインとした複合商業施設。  
787実機を中心とした展示エリアと共に、シアトルをテーマとした空間演出およびシアトル由来の魅力的な飲食・物販店舗を展開。

### ◆JRゲートタワー (2017年4月全面開業)



JRセントラルタワーズと接続し、オフィス、商業施設、ホテル、レストラン、バスターミナルなどの多様な都市機能を集積。

概要 (地上46階・地下6階・高さ約220m)  
・オフィス (貸床面積 2,370㎡)  
・名古屋JRゲートタワーホテル (350室)  
・タカシマヤゲートタワーモール  
・ゲートタワープラザレストラン街  
・バスターミナル 等

### ◆金シャチ横丁 (2018年から順次開業予定)



出典：名古屋城 HP

開業地：名古屋城周辺

名古屋城及び名古屋城周辺の魅力向上と、名古屋の魅力発信を目的とした施設。城下町を再現した建物に「なごやめし」の飲食店などが入る。

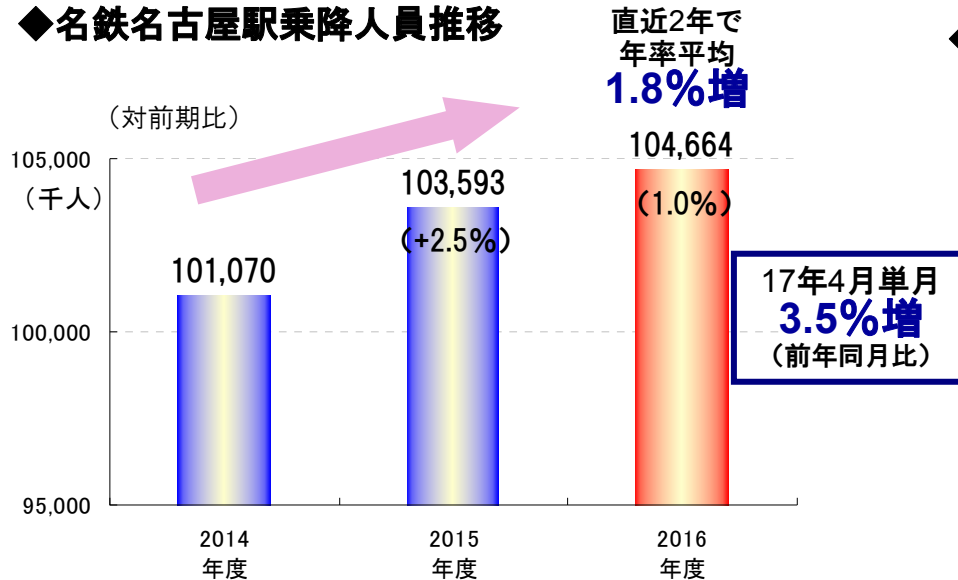
名鉄協商が物販店で出店を検討中

- (1) 当社輸送人員の状況
- (2) 名古屋駅地区の近況
- (3) 空港線需要の拡大とインバウンド対応
- (4) 沿線開発と成長戦略の推進
- (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発

## (2) 名古屋駅地区の近況

名古屋駅地区の開発ラッシュに伴い昼間人口が増加したことにより、  
名鉄名古屋駅の乗降人員は増加傾向

### ◆名鉄名古屋駅乗降人員推移

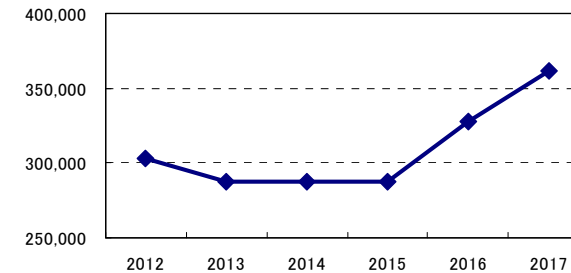


### ◆名古屋駅周辺の直近の開発状況

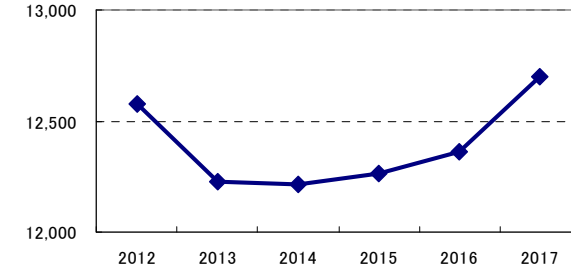
- 2017年4月 JPタワー名古屋 全面開業  
地上40階・地下3階  
商業施設「KITTE名古屋」、オフィス等
- 2017年4月 JRゲートタワー 全面開業  
地上46階・地下6階  
商業施設「タカシマヤ ゲートタワーモール」他  
宿泊施設「名古屋JRゲートタワーホテル」、オフィス等
- 2017年秋 「ささしまライブ24地区」 まちびらき  
グローバルゲート (オフィス、ホテル、コンファレンスセンター)  
中京テレビ放送社屋、愛知大学名古屋キャンパス等

### ◆名古屋駅地区のオフィス市況

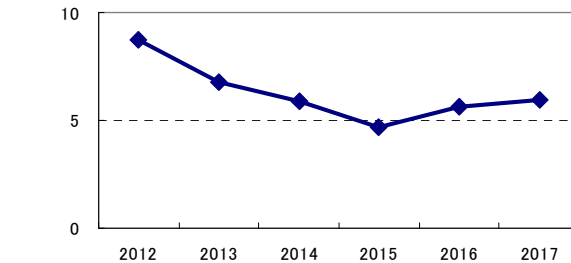
#### ①貸室面積 (坪)



#### ②平均賃料 (円/坪)



#### ③空室率 (%)



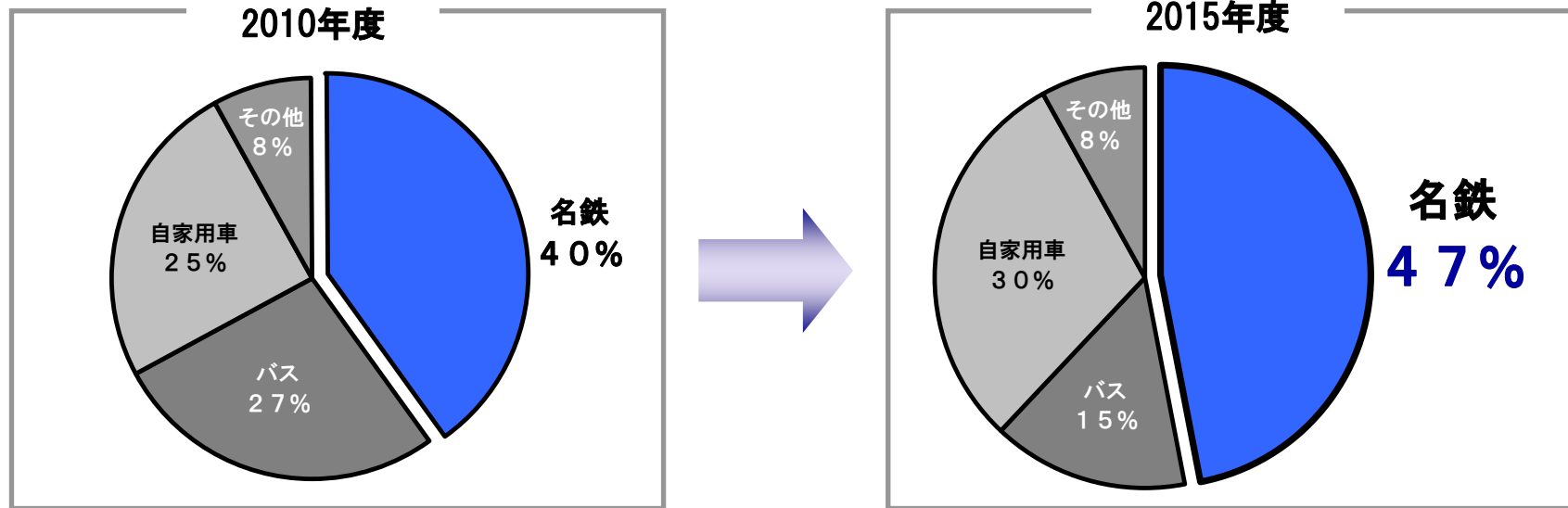
出典：三鬼商事資料の「名駅地区」より当社作成  
※各年3月の数値データを使用

- (1) 当社輸送人員の状況
- (2) 名古屋駅地区の近況
- (3) 空港線需要の拡大とインバウンド対応**
- (4) 沿線開発と成長戦略の推進
- (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発

### (3) 鉄道空港線の状況

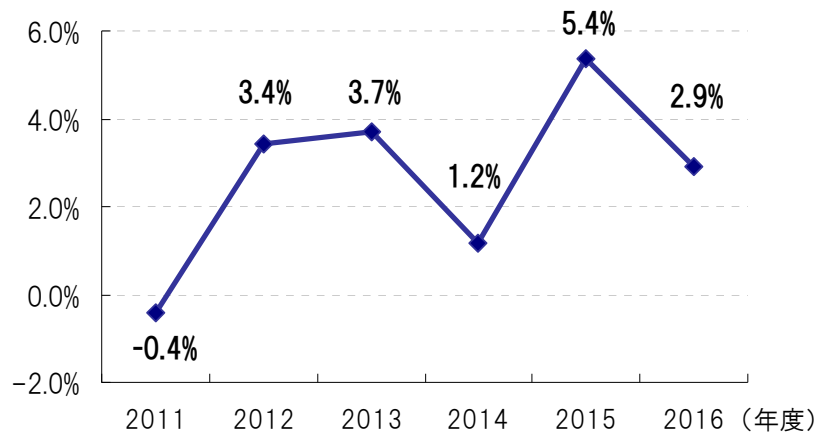
中部国際空港への鉄道アクセスは当社が独占し、シェア率は上昇

#### ◆空港アクセスシェア



出典：国土交通省航空局「航空旅客動態調査」より当社作成

#### ◆中部国際空港駅の乗降人員推移（対前期増減率）



#### ◆空港アクセス

交通機関	方面	所要時間	運賃・料金
名鉄	名鉄名古屋駅	28分	ミュースカイ 1,230円 一般車 870円
	金山駅	24分	ミュースカイ 1,170円 一般車 810円
名鉄バス	名古屋市内中心部 (栄・伏見・主要ホテル)	48分~85分	1,200円

空港駅利用者の約半数は、名古屋市内（名鉄名古屋・金山）へ

# (3) 中部国際空港の旅客数拡大

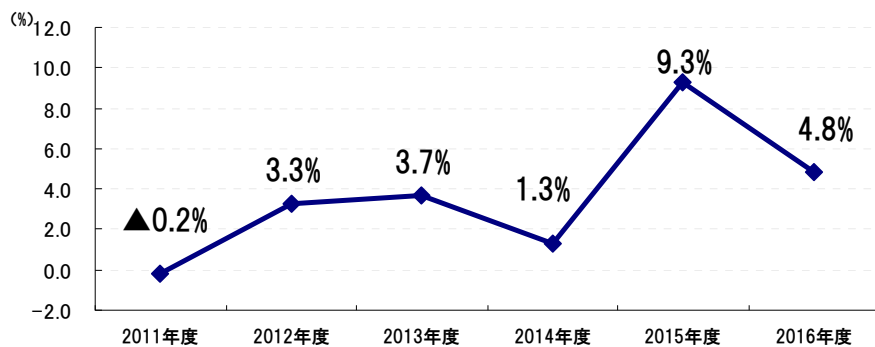
- ・ 国際展示場の建設が予定されるなど、空港線は更なる増加の見通し
- ・ 2016年度は国際線の伸び率が鈍化したものの、国内線の伸び率が上昇

## ◆中部国際空港の需要目標

	2015年度		2016年度(速報値)		2019年度 目標※
		対前期 増減率		対前期 増減率	
航空旅客数	1,042	5.3%	1,096	5.2%	1,500
国際線	490	8.8%	523	6.8%	800
うち、日本人旅客	274	▲3.9%	283	3.5%	
外国人旅客	213	44.7%	236	10.8%	
国内線	552	2.3%	573	3.7%	700

※中部国際空港(株)目標値

## ◆空港線の輸送人員推移 (対前期)



出典：愛知県HPより

⑥愛知県国際展示場  
2019年秋開業予定  
来場者数見込は  
年間250万人

## ◆中部国際空港周辺の開発状況

### 【空港対岸部 (りんくう常滑駅周辺)】

- ① 2013年 8月 コストコ中部空港倉庫店 開業 (約6ha)
- ② 2015年12月 イオンモール常滑 開業 (約20ha)
- ③ 2016年 5月 新たな事業用土地の分譲開始 (約17ha)

### 【空港島】

- ④ 2018年夏 ボーイング787初号機を中心とした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」開業予定
- ⑤ 2019年上期 中部国際空港 LCC向け新ターミナル 供用開始予定



出典：愛知県企業庁HPより当社作成

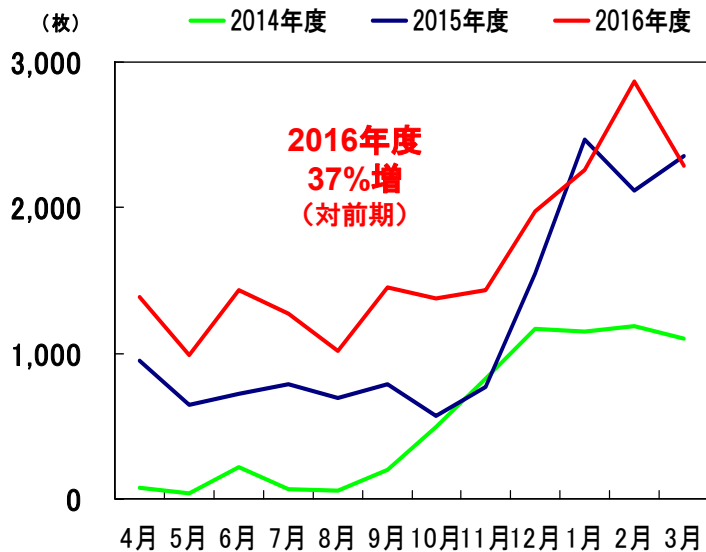


# (3) インバウンドFIT化への対応

## 今後進展していく個人旅行客をターゲットとした各種施策を実行

### ◆昇龍道高速バスきっぷの販売

飛騨高山、金沢などの昇龍道エリアの観光拠点を結ぶ高速バスのフリー切符と空港アクセスがセットになった外国人旅行者向けの企画乗車券



### ◆セントレアリムジンの増便

名古屋市都心や主要ホテル (ヒルトン名古屋等) を結ぶ

2016.3    4往復→8往復  
2016.11   8往復→14往復



### ◆セントレア⇄飛騨・高山地区へのアクセス強化

#### ①高山-セントレアきっぷの発売 (2016.4)

中部国際空港⇄名鉄岐阜駅 の名鉄電車  
名鉄岐阜駅⇄高山濃飛バスセンター の高速バス  
がセットになったお得な片道乗車券



#### ②セントレア⇄高山間の直行バス (実証運行)

アクセス利便性の向上のための取組みを推進  
(2017年1月12日～3月25日の月・木・土)

### ◆外国人旅行者版 観光バスツアー発売 (2017.1～)

- ・外国人に人気の高い世界遺産・白川郷や飛騨高山などをコースに設定し、英会話が可能な添乗員が同乗
- ・2020年までに1万人の外国人旅客の獲得を目指す



# (3) 中部山岳エリアでの観光需要の取込み

## 観光資源が豊富な中部山岳エリアに当社グループは多数の観光施設を保有

観光庁「H28 訪日外国人消費動向調査」

### ◆訪日前に最も期待していたことランキング (全国籍・地域、単一回答)

順位	回答内容	全回答比率
1	日本食を食べること	26.0%
2	自然・景勝地観光	16.4%
3	ショッピング	14.4%
4	温泉入浴	8.1%
5	テーマパーク	6.3%
⋮	⋮	⋮

### ◆飛騨・高山エリア

新穂高ロープウェイ



ホテル穂高



奥飛観光開発(株)が「新穂高ロープウェイ」「ホテル穂高」等を  
濃飛乗合自動車(株)が「レスト&スパ アルプス街道平湯」等を運営。  
外国人利用者は2012年比で**5.5倍**に(新穂高ロープウェイ)

2017年4月1日より「昇龍道高速バスきっぷ」に信州・東濃エリア周遊の新コースを設定

### ◆東濃エリア



恵那峡遊覧船

東鉄商事(株)が「恵那峡遊覧船」を運営。  
2017年4月 新造船「えなきょうスワン」が就航。  
外国人利用者は2012年比で**3.5倍**に

### ◆信州・駒ヶ根エリア

駒ヶ岳ロープウェイ



ホテル千畳敷

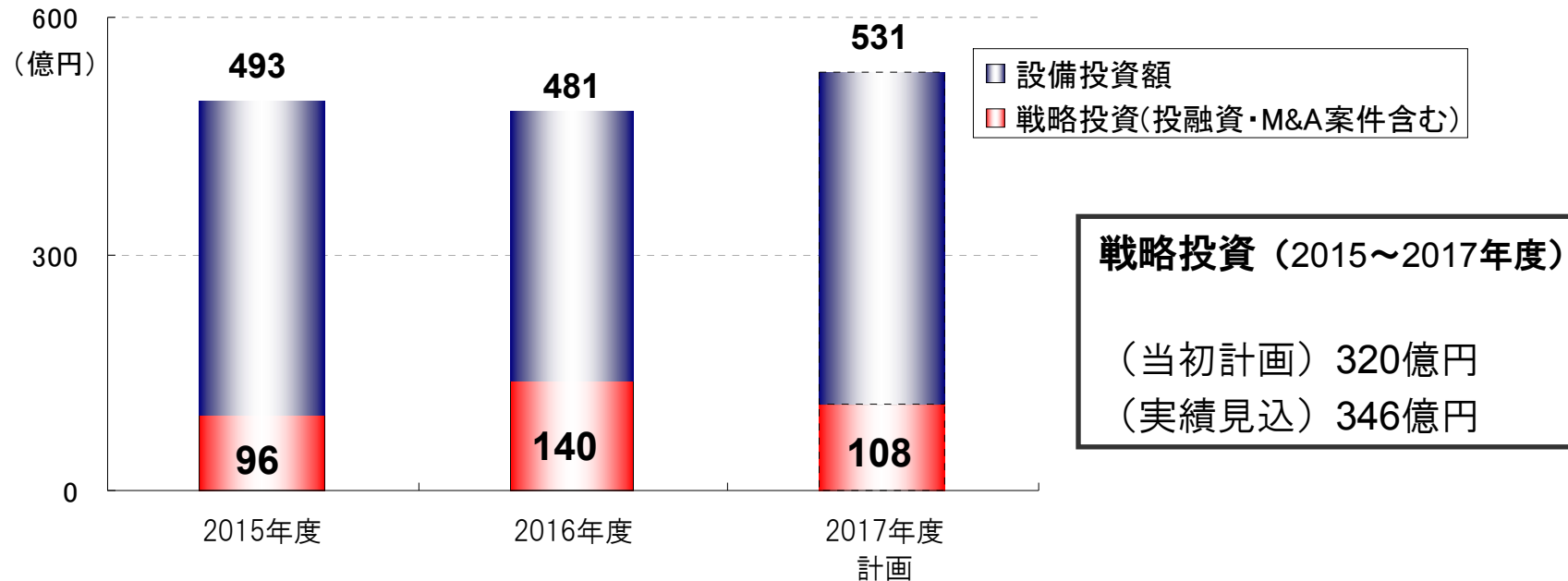


中央アルプス観光(株)が「駒ヶ岳ロープウェイ」「ホテル千畳敷」  
「家族旅行村・露天こぶしの湯」等を運営。  
外国人利用者は2012年比で**1.8倍**に(駒ヶ岳ロープウェイ)



- (1) 当社輸送人員の状況
- (2) 名古屋駅地区の近況
- (3) 空港線需要の拡大とインバウンド対応
- (4) 沿線開発と成長戦略の推進**
- (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発

## (4) 戦略投資について



### ◆戦略投資の主な用途

	2015年度	2016年度	2017年度計画
中古賃貸物件取得	賃貸住宅 2棟 賃貸オフィス 1棟	賃貸住宅 7棟	賃貸住宅 賃貸オフィス
賃貸住宅建設	meLiV岩倉	meLiV栄生	meLiV堀田
開発事業出資	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 (赤坂インターシティA   R) ささしまライブ24特定目的会社への出資		
宿泊特化型ホテル	名鉄イン浜松町	名鉄イン名古屋駅新幹線口	(仮称)銀座七丁目計画

# (4) 主な沿線開発



再開発・商業施設等	分譲
賃貸・リノベーション	新規事業

# (4) 沿線価値向上への取り組み

## 沿線の所有不動産のバリューアップを図り、沿線価値向上及び収益向上を推進

### ◆賃貸マンション「meLiV」

**meLiV岩倉** ▶  
(2016年2月竣工)

【所在】愛知県岩倉市  
【交通】犬山線岩倉駅  
徒歩1分  
→名鉄名古屋駅  
まで最短11分

【住戸数】  
43戸



◀ **meLiV栄生**  
(2017年3月竣工)

【所在】名古屋市西区  
【交通】名古屋本線栄生駅  
徒歩1分  
→名鉄名古屋駅  
まで2分

【住戸数】  
72戸



● **meLiV堀田**  
(2018年3月竣工予定)

【所在】名古屋市瑞穂区 【住戸数】56戸  
【交通】名古屋本線堀田駅徒歩1分  
→名鉄名古屋駅まで約9分

**沿線を中心に  
高品質な住環境を提供**

### ◆犬山駅西ビルリノベーション

**デザインを重視した  
沿線不動産のバリューアップ**

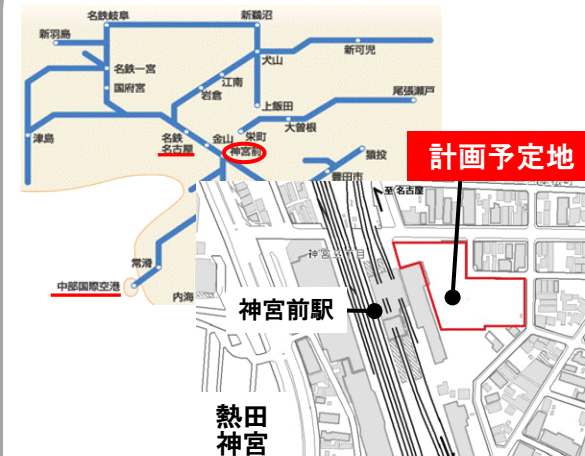
【所在】愛知県犬山市  
【交通】犬山線犬山駅直結  
→名鉄名古屋駅まで約25分

- ・既存建物竣工 1992年
- ・1、3F空き店舗、4-8F単身用住戸の空室
- ・1F 飲食店舗等（キッズスペース併設）
- ・3F 子育て世帯向けの住宅
- ・4-8F 女性向け中心の住宅

多様化するニーズに応える物件に改修  
(2017年春 開業)



### ◆神宮前駅東開発



出典：国土地理院WEBサイト(<http://maps.gsi.go.jp/>)をもとに当社にて加工

【所在】名古屋市熱田区（立体駐車場跡地）  
**神宮前駅**  
・名鉄名古屋駅へ電車で約6分  
・中部国際空港へ電車で約21分  
【敷地面積】約7,000㎡  
【着工時期】2019年頃予定

**都心及び空港アクセスが良好で  
熱田神宮近接の好環境を活かし  
収益性の高い施設へ**



## (4) 新規事業ーリハビリ型デイサービス事業

愛知・岐阜・三重の3県における当社グループのブランド力を活かし、リハビリ型デイサービスのノウハウ・ネットワークを持った(株)インターネットインフィニティーとの業務提携及び合弁会社設立により、事業参入を図る

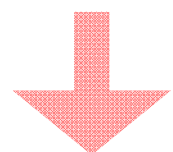
### ◆「名鉄レコードブック」の概要

機能訓練を中心とした3時間のリハビリ型デイサービス

「身体機能」や「健康」の維持・回復・改善を目的に、利用者の能力を最大限に引き出す運動プログラムを提案・実践し、健康的な生活を長く続けるためのお手伝いをする施設

### ◆事業スキーム

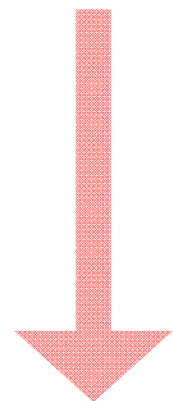
ステップ① (株)インターネットインフィニティーとの共同プロジェクト「名鉄レコードブック」を立ち上げ



・ 2017年3月 共同プロジェクト店舗「名鉄レコードブック神宮前」開業



ステップ② 2017年4月 (株)インターネットインフィニティーと業務提携契約締結  
2017年6月 共同出資による合弁会社「(株)名鉄ライフサポート」設立(予定)  
2017年10月 合弁会社による事業開始(予定)



・ 愛知県全体と岐阜県、三重県の一部エリアにおいて店舗展開

#### 【(株)名鉄ライフサポート概要】

本社所在：愛知県名古屋市熱田区

資本金等：1億円

出資比率：名古屋鉄道90%

インターネットインフィニティー10%



ステップ③ 当該事業への参入により、顧客との接点を持つことによってシニア向けビジネスの創出・拡大を図る

# (4) 賃貸・マネジメント事業の強化

全国第3位※の売上シェアを持つ駐車場事業の更なる拡大のほか、賃貸・マネジメント事業の強化を推進

※日経流通新聞 サービス業総合調査結果 (2016年11月2日)

## ◆駐車場事業

・名鉄協商 駐車場の運営件数・台数推移

	2012.3	~	2016.3	2017.3	増減率 2012.3比	2018.3 目標
保有台数	45,389		57,981	64,820	42.8	68,000
保有件数	1,413		2,495	2,759	95.3	3,000

・大規模物件の管理運営受託

### ①金城ふ頭駐車場 (レゴランド隣接)

2017年3月オープン

収容台数：普通車約5,000台、バイク約40台

### ②グローバルゲート駐車場 (ささしまライブ24地区)

2017年5月オープン

収容台数：普通車625台

・首都圏への進出

2016年9月 名鉄協商(株)関東支社を開設し、

首都圏への事業領域の拡大を図る

## ◆賃貸事業

### ①旧名古屋商工会館ビル建替

都心一等地に所有する老朽化したビルの建替により  
収益性の向上を図る。

#### <概要>

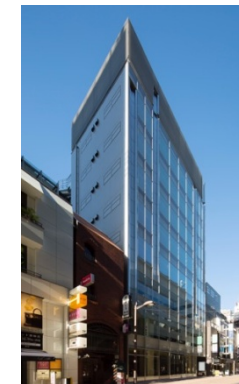
名称：G4 BRICKS BLD.

住所：東京都中央区銀座4丁目3番6号

規模：地上8階地下1階

延床面積：1,495㎡

竣工：2016年11月



### ②名古屋市交通局伏見駅での「駅ナカ」事業の運営

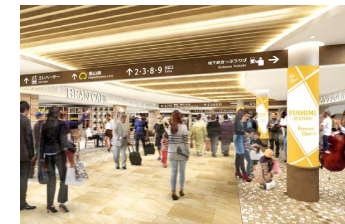
当社と不動産総合マネジメント会社の(株)ザイマックス  
の共同事業体による受注。名鉄グループの鉄道駅における  
商業施設の開発・運営ノウハウを名古屋都心で活用。

#### <概要>

事業対象場所：地下1階コンコース

オープン時期：2019年度中

延面積：約900㎡



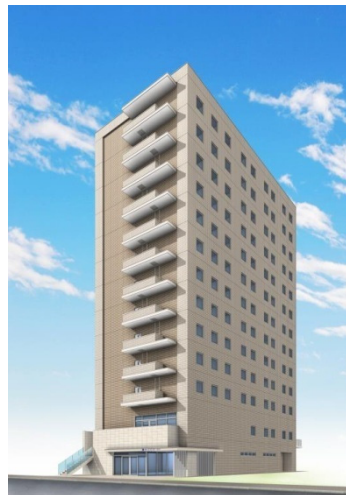
## (4) 宿泊特化型ホテルの拡大

- ・ 名古屋市内の宿泊特化型ホテルを中心に出店を推進
- ・ 需要の増加が見込まれるうえ、名古屋市は都市規模に比して客室数が少ない

### ◆名鉄イン 名古屋市内への新規出店

#### 【名鉄イン名古屋金山Ⅱ（仮）】

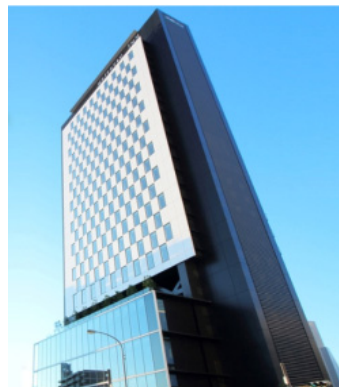
開業地：名古屋市中区金山  
 敷地面積：465.74㎡  
 建物規模：地上13階  
                   店舗スペース（1・2階）  
 総客室数：171室  
 開業：2018年秋予定



都心及び空港アクセス良好で  
 既存の「名鉄イン名古屋金山」  
 2店舗合わせて計406室体制に

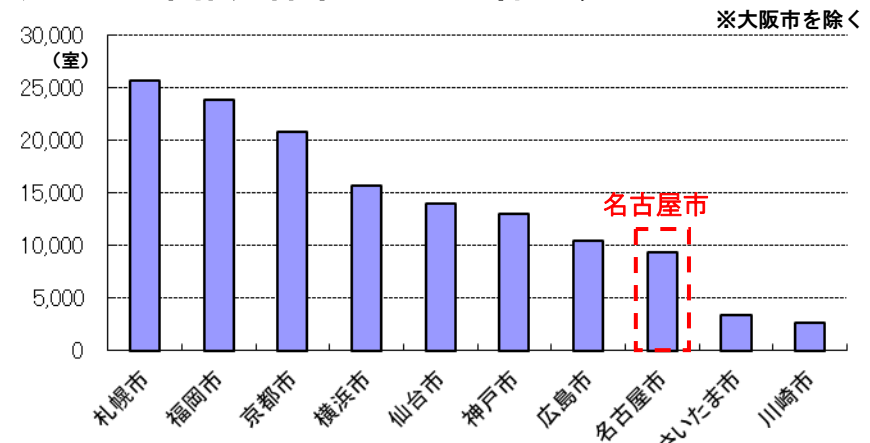
#### 【名鉄イン名古屋駅新幹線口】

開業地：名古屋市中村区  
 敷地面積：2,141㎡  
 建物規模：地上23階  
                   （ホテル部 1階・6階～23階）  
 総客室数：313室  
 開業：2016年11月



リニア開通時にも至便な立地  
 名古屋駅前地区は3店舗体制に

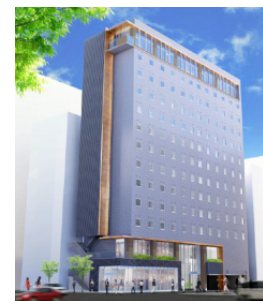
### ◆主な政令指定都市のホテル客室数（2015年度）



出典：厚生労働省「衛生行政報告例」の数値データより当社作成

### ◆名古屋市外のホテル出店状況

#### 【(仮称)銀座七丁目計画】



建物規模：地上13階  
                   地下1階  
 総客室数：約223室  
 開業：2018年3月予定

#### 【セントレアホテル 新棟】



建物規模：地上11階  
 総客室数：160室  
 開業：2018年秋予定

- (1) 当社輸送人員の状況
- (2) 名古屋駅地区の近況
- (3) 空港線需要の拡大とインバウンド対応
- (4) 沿線開発と成長戦略の推進
- (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発**



# (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発 全体計画①

## 再開発施設の概要(案)

利便性の高いターミナル機能の形成を図るとともに、南北に長い敷地特性を活かし、まちに開かれ、まちと一体となって賑わいを創出することにより、再開発エリアの価値最大化を目指します。



## 建物イメージ(案)

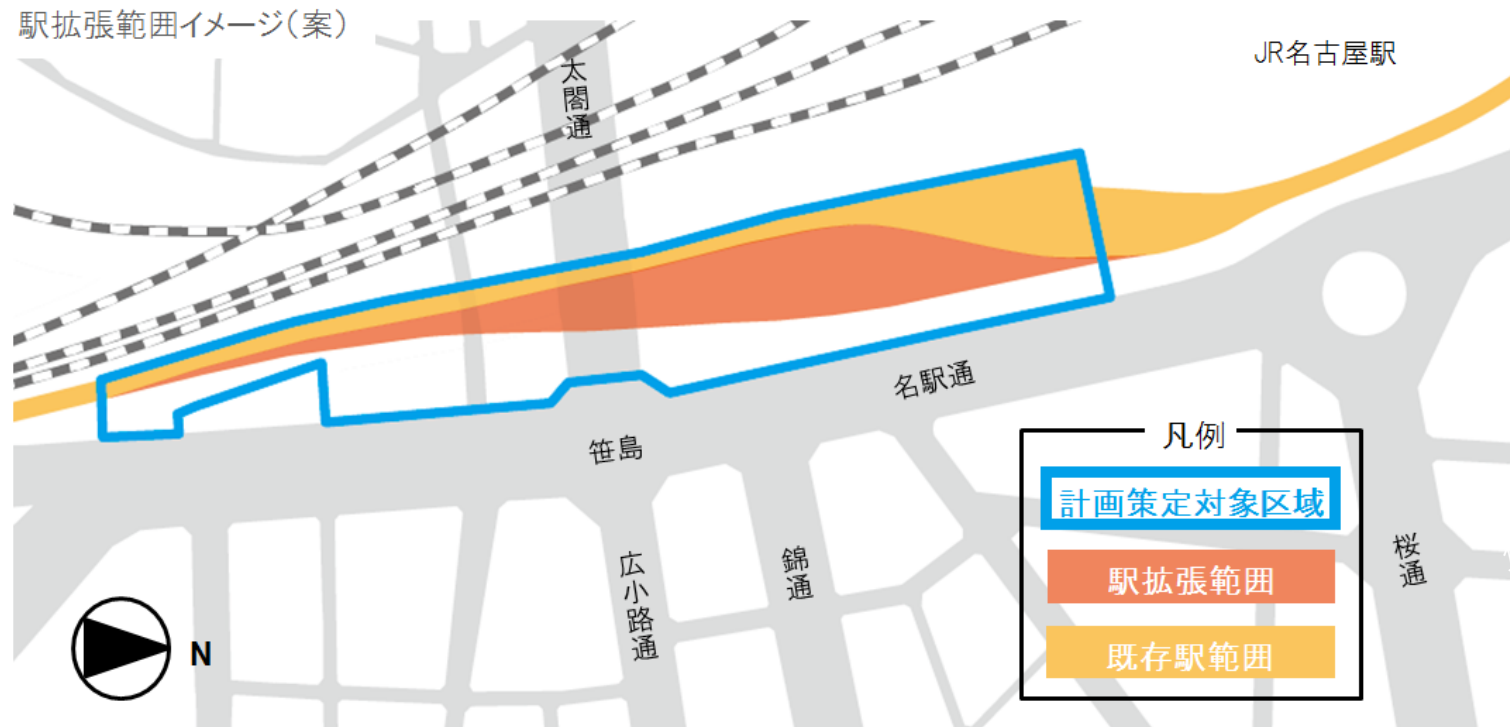
商業、オフィス、ホテル、レジデンスを中心とした用途を、適正規模で効率的に配置します。

(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。  
 今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

## (5) 名鉄名古屋駅地区再開発 全体計画②

### 交通整備の概要(案)

名鉄名古屋駅は、面的にも機能的にも拡張し、利便性の向上を図ります。



名鉄バスセンターは、高速路線バスの集約化も可能とする機能・規模を確保し、利便性の向上を図ります。

(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。  
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

## (5) 名鉄 名古屋駅地区再開発 全体計画③



### 目標スケジュール

2017年度～ 周辺地権者・行政等との協議・調整

都市計画等の必要な手続き

2022年度 工事着手

駅機能の整備については、リニア中央新幹線開業時を目標に進めます。

(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。  
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

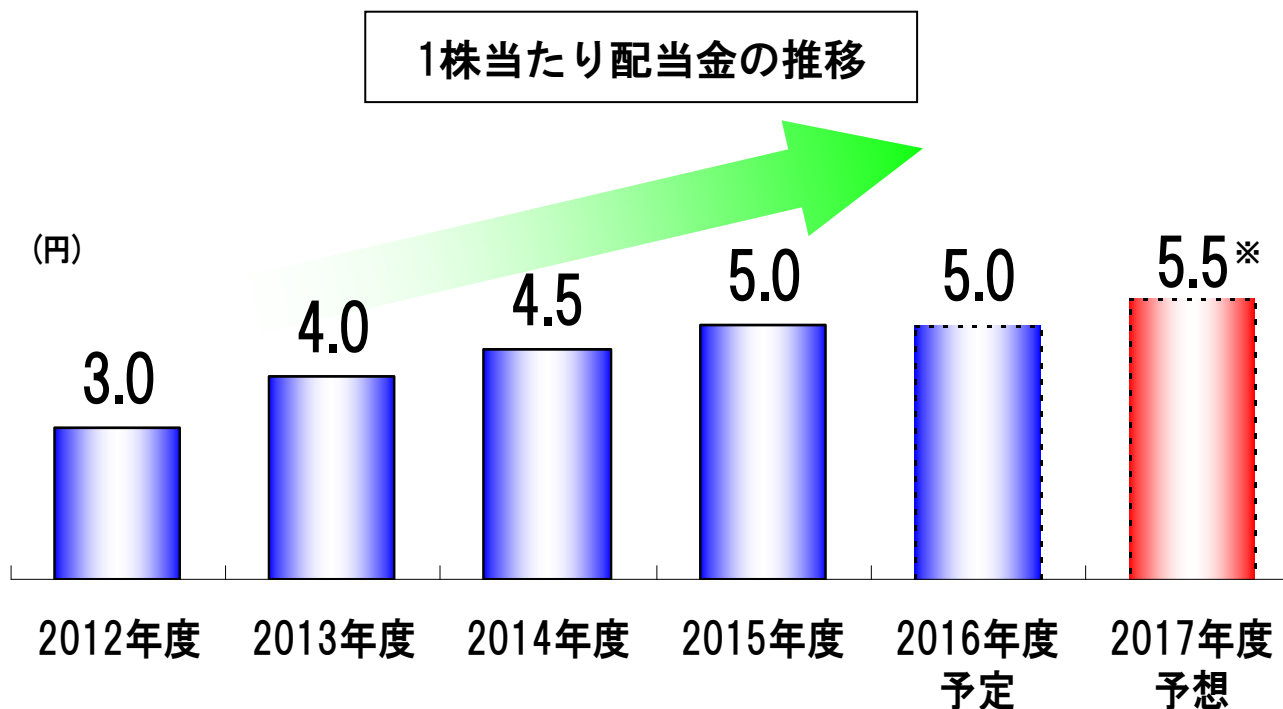
# (参考) 株主還元について



2017年度は、58年振りの水準となる5.5円\*配当とするなど増配を計画

## ◆現行中期経営計画「PLAN123」における配当方針

鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、DOE(株主資本配当率)1.5%から2.0%の範囲で安定した配当を継続することを基本とする。



※2017年5月10日に公表いたしましたとおり、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2017年度(予想)の1株当たり配当金5.5円は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は27.5円(2.5円は特別配当)となります。

I. 当社グループの現状及び成長可能性

II. 2016年度 決算実績

IV. 2017年度 収支予想

# 2016年度 決算実績



( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減	摘 要	直近見込 (11月公表値)	増減
営業収益	599,569	610,153	△ 10,584 (△1.7)		605,000	△ 5,431 (△0.9)
営業費用	555,388	565,289	△ 9,900	商製品売上原価 △5,624、燃料費 △2,239	563,700	△ 8,312
営業利益	44,180	44,864	△ 684 (△1.5)		41,300	2,880 (7.0)
経常利益	46,142	44,376	1,765 (4.0)	営業外収益 +334 (受取配当金 +108) 営業外費用 △2,115 (支払利息 △704)	41,700	4,442 (10.7)
特別利益	3,699	7,633	△ 3,933	固定資産売却益 △1,864	2,200	1,499
特別損失	12,900	12,637	263	整理損失引当金繰入額 +4,626 固定資産売却損 △2,251	8,400	4,500
税金等調整前 当期純利益	36,941	39,373	△ 2,431 (△6.2)		35,500	1,441 (4.1)
法人税等	11,149	11,404	△ 254		11,400	△ 251
非支配株主利益	2,358	3,436	△ 1,077		2,200	158
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,433	24,532	△ 1,099 (△4.5)		21,900	1,533 (7.0)

(※) 燃料費 (鉄道電力料含む) の四半期別増減内訳・・・1Q △1,270 2Q △930 3Q △357 4Q +318

## 【連結子会社及び持分法適用会社の異動状況 (対前期末)】

◆連結子会社123社 (△2社) : 減少2社 ※名鉄タクシーホールディングス (被合併)、東北名鉄運輸 (清算終了)

◆持分法適用会社15社 (増減なし)

※2016年4月に名鉄交通が(旧)名鉄タクシーホールディングスを吸収合併した後、名鉄交通の商号を名鉄タクシーホールディングスへ変更



# 決算実績ポイント



## 対前期：減収・営業減益（分譲マンション販売戸数や百貨店売上の減少による減収・減益。経常利益は過去最高益。）

（単位：億円）

<b>営業収益</b>	<b>▲105億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ マンション販売の減収 ▲66（販売戸数1,168戸→978戸）</li> <li>－ 百貨店業の減収 ▲31（消費低迷による衣料品販売等の減少）</li> <li>－ 天候不順要因（海運事業、観光施設事業、観光バス事業での減収）</li> </ul>
<b>営業費用</b>	<b>▲99億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 燃料費 ▲22（交通事業▲13、運送事業▲8）</li> <li>+ 商製品売上原価 ▲56（不動産事業▲60、流通事業▲10）</li> <li>－ 人件費 +21（退職給付費用+8（数理計算上差異の償却費用の増）、給与賞与手当+13）</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<b>▲6億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 鉄道事業 +10（輸送人員の増加トレンドに変化なし）</li> <li>+ 百貨店業 +0.3（コスト削減により増益寄与）</li> <li>－ マンション販売 ▲17（マンション販売の不振及び益率低下）</li> <li>－ 海運事業 ▲3.5（減収による）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>+17億円</b>	支払利息の減少などにより営業外損益が改善 +24
<b>最終利益</b>	<b>▲10億円</b>	特別損益の悪化 ▲42：整理損失引当金繰入額の増加+46（名駅再開発に向けたビル解体費引当など）

## 対前回(11月)予想：減収・営業増益（分譲事業や海運事業の収入下ブレ。営業利益は燃料費などの減少により上ブレ。）

<b>営業収益</b>	<b>▲54億円</b>	－ 不動産事業 ▲42（分譲事業▲37：分譲マンション販売戸数下ブレ1,077戸→978戸）
<b>営業費用</b>	<b>▲83億円</b>	+ 燃料費 ▲13（交通事業▲3、運送事業▲8）
<b>営業利益</b>	<b>+28億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 交通事業 +15（鉄軌道事業+10：増収に加え、修繕費等減少）</li> <li>+ 不動産事業 +10（分譲事業+4：マンション益率の上ブレや諸経費の減少 賃貸事業+6）</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>+44億円</b>	持分法投資利益の増加などにより営業外損益が改善 +16
<b>最終利益</b>	<b>+15億円</b>	特別損益の悪化 ▲30：特別損失+45（減損損失+24、固定資産売却損+12）

# セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2017/3	2016/3	増減額	増減率	直近見込 (11月公表値)	増減額	増減率
交通事業	165,182	164,489	693	0.4	165,400	△ 218	△ 0.1
運送事業	129,864	132,015	△ 2,151	△ 1.6	131,600	△ 1,736	△ 1.3
不動産事業	81,282	87,807	△ 6,524	△ 7.4	85,500	△ 4,218	△ 4.9
レジャー・サービス事業	55,112	55,038	73	0.1	56,400	△ 1,288	△ 2.3
流通事業	134,397	136,385	△ 1,988	△ 1.5	133,100	1,297	1.0
その他の事業	73,531	77,911	△ 4,379	△ 5.6	74,200	△ 669	△ 0.9
調整額	△ 39,802	△ 43,495	3,693	—	△ 41,200	1,398	—
合計	599,569	610,153	△ 10,584	△ 1.7	605,000	△ 5,431	△ 0.9

営業利益	2017/3	2016/3	増減額	増減率	直近見込 (11月公表値)	増減額	増減率
交通事業	22,722	22,003	719	3.3	21,200	1,522	7.2
運送事業	5,689	6,233	△ 543	△ 8.7	5,600	89	1.6
不動産事業	8,996	9,595	△ 598	△ 6.2	8,000	996	12.5
レジャー・サービス事業	1,766	2,102	△ 336	△ 16.0	1,600	166	10.4
流通事業	927	863	64	7.5	800	127	15.9
その他の事業	4,031	3,691	340	9.2	3,500	531	15.2
調整額	45	374	△ 328	—	600	△ 555	—
合計	44,180	44,864	△ 684	△ 1.5	41,300	2,880	7.0

前期比では、「交通事業」で増収・増益  
 「レジャー・サービス事業」で増収・減益  
 「流通事業」「その他の事業」で減収・増益  
 「運送事業」「不動産事業」で減収・減益



# 交通事業



(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	165,182	164,489	693	0.4	鉄軌道事業における輸送人員の増加などにより増収
営業利益	22,722	22,003	719	3.3	増収に加え、燃料費の減少もあり増益

## ◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3	2016/3	増減額	増減率	2017/3	2016/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	92,772	91,541	1,230	1.3	16,283	15,300	982	6.4
バス事業	48,717	48,926	△208	△0.4	4,810	4,675	134	2.9
タクシー事業	29,897	28,700	1,197	4.2	1,512	1,697	△185	△10.9
調整額	△6,205	△4,678	△1,526	—	116	329	△213	—
交通事業計	165,182	164,489	693	0.4	22,722	22,003	719	3.3

## <名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2017/3	2016/3	増減率
定期外	48,121	47,520	1.3
通勤	30,904	30,358	1.8
通学	7,218	7,159	0.8
定期	38,122	37,517	1.6
計	86,243	85,038	1.4

(単位：千人、%)

輸送人員	2017/3	2016/3	増減率
定期外	123,137	121,958	1.0
通勤	155,466	152,446	2.0
通学	100,273	99,115	1.2
定期	255,739	251,561	1.7
計	378,876	373,519	1.4

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

# 運送事業



(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	129,864	132,015	△ 2,151	△ 1.6	台風の影響で欠航が相次いだ海運事業の減収に加え、トラック事業での採算性向上を目的とした効率化及び契約の見直し等により減収
営業利益	5,689	6,233	△ 543	△ 8.7	減収に加え、人件費の増加などもあり減益

## ◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3	2016/3	増減額	増減率	2017/3	2016/3	増減額	増減率
トラック事業	149,901	150,459	△ 557	△ 0.4	4,793	5,081	△ 288	△ 5.7
海運事業	15,210	16,328	△ 1,118	△ 6.8	867	1,218	△ 350	△ 28.8
調整額	△ 35,247	△ 34,772	△ 474	—	29	△ 66	96	—
運送事業計	129,864	132,015	△ 2,151	△ 1.6	5,689	6,233	△ 543	△ 8.7

# 不動産事業



(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	81,282	87,807	△ 6,524	△ 7.4	賃貸事業では、駐車場数が増加したことにより増収となったものの、分譲マンションの引渡戸数の減少により全体では減収
営業利益	8,996	9,595	△ 598	△ 6.2	減収による減益

## ◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3	2016/3	増減額	増減率	2017/3	2016/3	増減額	増減率
賃貸事業	52,346	50,198	2,148	4.3	8,170	7,834	336	4.3
分譲事業	34,353	41,943	△ 7,589	△ 18.1	897	1,773	△ 875	△ 49.4
調整額	△ 5,417	△ 4,334	△ 1,083	—	△ 71	△ 12	△ 58	—
不動産事業計	81,282	87,807	△ 6,524	△ 7.4	8,996	9,595	△ 598	△ 6.2

## <名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2017/3	2016/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	978	1,168	△ 16.3
名古屋	160	165	△ 3.0
東京	667	633	5.4
大阪	151	370	△ 59.2

## <名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2017/3	2016/3	増減率
保有台数(台)	64,820	57,981	11.8
保有件数(ヶ所)	2,759	2,495	10.6

# レジャー・サービス事業



(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	55,112	55,038	73	0.1	観光施設事業は、前期に譲渡した子会社の収入剥落や天候不順の影響により減収となったものの、名鉄インの新規出店などによるホテル事業の増収が寄与し、全体では僅かに増収
営業利益	1,766	2,102	△ 336	△ 16.0	観光施設事業の減収に加え、ホテル事業における新規出店費用の増加もあり減益

## ◆レジャー・サービス事業の内訳◆

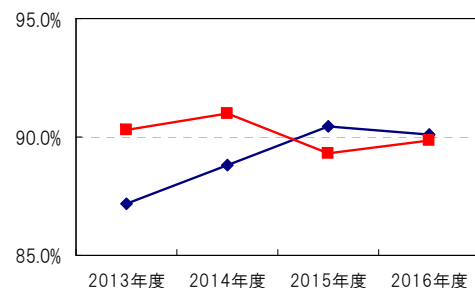
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3	2016/3	増減額	増減率	2017/3	2016/3	増減額	増減率
ホテル事業	17,723	17,072	650	3.8	1,217	1,198	18	1.6
観光施設事業	23,517	24,163	△ 645	△ 2.7	617	969	△ 351	△ 36.3
旅行事業	14,521	14,449	71	0.5	△ 92	△ 97	4	—
調整額	△ 648	△ 646	△ 2	—	23	31	△ 8	—
レジャー・サービス事業計	55,112	55,038	73	0.1	1,766	2,102	△ 336	△ 16.0

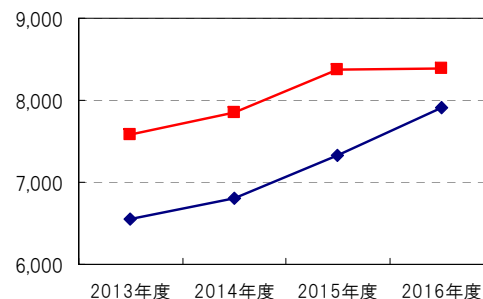
## <名古屋市主要ホテルの稼働率・宿泊単価・外国人宿泊比率>

◆ビジネスホテル ◆シティホテル

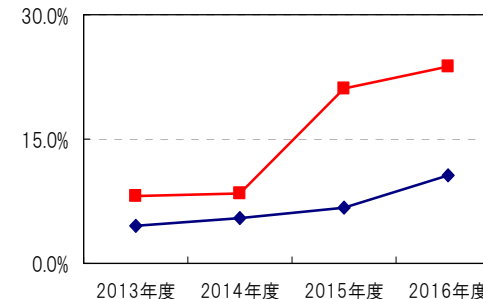
(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(3) 外国人宿泊比率



# 流通事業



(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	134,397	136,385	△ 1,988	△ 1.5	輸入車販売業は増収となったものの、百貨店業の減収により全体では減収
営業利益	927	863	64	7.5	減収となったものの、百貨店業の収支改善などにより増益

## ◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3	2016/3	増減額	増減率	2017/3	2016/3	増減額	増減率
百貨店業	68,569	71,624	△ 3,055	△ 4.3	△ 60	△ 95	34	—
その他物品販売	66,818	65,771	1,046	1.6	987	953	34	3.6
調整額	△ 990	△ 1,010	20	—	0	4	△ 3	—
流通事業計	134,397	136,385	△ 1,988	△ 1.5	927	863	64	7.5

# その他の事業



(単位：百万円、%)

	2017/3	2016/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	73,531	77,911	△ 4,379	△ 5.6	設備工事の受注減少に加え、システム開発案件の減少などもあり全体でも減収
営業利益	4,031	3,691	340	9.2	減収となったものの、減価償却費などの減少により増益

## ◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3	2016/3	増減額	増減率	2017/3	2016/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	27,906	29,762	△ 1,855	△ 6.2	1,203	1,152	51	4.5
航空事業	20,988	21,364	△ 375	△ 1.8	1,504	1,520	△ 15	△ 1.0
ビルメンテナンス事業	3,700	3,780	△ 80	△ 2.1	127	124	2	1.8
その他	22,435	24,599	△ 2,163	△ 8.8	1,182	898	283	31.5
調整額	△ 1,499	△ 1,595	95	—	13	△ 5	18	—
その他の事業 計	73,531	77,911	△ 4,379	△ 5.6	4,031	3,691	340	9.2

# 営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2017/3	2016/3	増減額	摘 要
<b>営業外収益</b>	<b>6,866</b>	6,531	334	
受取利息	28	56	△ 28	
受取配当金	1,419	1,311	108	ANAホールディングス配当増
持分法による投資利益	2,821	3,053	△ 232	
その他	2,596	2,110	486	
<b>営業外費用</b>	<b>4,904</b>	7,019	△ 2,115	
支払利息	4,150	4,855	△ 704	
その他	753	2,164	△ 1,410	借入金繰上返済費用減
<b>営業外損益 計</b>	<b>1,962</b>	△ 487	2,449	
<b>特別利益</b>	<b>3,699</b>	7,633	△ 3,933	
固定資産売却益	1,101	2,966	△ 1,864	(前期) 浜松市土地建物等
工事負担金等受入額	944	1,770	△ 826	(前期) 青木川橋梁改築等
投資有価証券売却益	930	1,791	△ 860	(前期) 千羽平ゴルフクラブ株式売却益
その他	722	1,105	△ 382	
<b>特別損失</b>	<b>12,900</b>	12,637	263	
整理損失引当金繰入額	5,142	515	4,626	(当期) 名鉄名古屋駅地区ビル解体費引当
減損損失	4,173	5,969	△ 1,795	(前期) レジャー施設土地等
固定資産売却損	1,270	3,522	△ 2,251	(前期) レジャー施設土地建物等
工事負担金等圧縮額	702	1,583	△ 881	(前期) 青木川橋梁改築等
その他	1,610	1,045	565	
<b>特別損益 計</b>	<b>△ 9,200</b>	△ 5,003	△ 4,197	

# 連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2017/3	2016/3	増減額	摘 要								
流動資産	173,058	157,923	15,134	現金及び預金、分譲土地建物の増加								
固定資産	920,824	906,683	14,140	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+48,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,748</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△4,173</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△1,202</td> </tr> </table>	設備投資	+48,120	減価償却費	△38,748	減損損失	△4,173	除却	△1,202
設備投資	+48,120											
減価償却費	△38,748											
減損損失	△4,173											
除却	△1,202											
有形固定資産	778,914	774,198	4,716									
無形固定資産	9,157	10,605	△1,447									
投資その他の資産	132,752	121,880	10,872									
資産合計	1,093,882	1,064,607	29,275									
流動負債	278,959	254,050	24,908	社債からの振替による1年以内償還社債の増加								
固定負債	472,110	497,009	△24,898	長期借入金の短期借入金への振替、社債の1年以内償還社債への振替 整理損失引当金の増加								
負債合計	751,069	751,059	9									
純資産合計	342,813	313,547	29,265	株主資本 +12,562 〔親会社株主に帰属する当期純利益 +23,433 剰余金の配当 △4,597 土地再評価差額金取崩 △6,285〕 その他の包括利益累計額 +12,764								
負債純資産合計	1,093,882	1,064,607	29,275									
連結有利子負債合計	463,389	477,005	△13,615	〔参考〕純有利子負債残高 440,687 (前期末比 △18,602)								



# EBITDA・設備投資額



(単位：百万円)

		2017/3	2016/3	増減額			2017/3	2016/3	増減額
交通事業	営業利益	22,722	22,003	719	レジャー・サービス事業	営業利益	1,766	2,102	△ 336
	減価償却費	18,117	18,876	△ 759		減価償却費	1,366	1,324	41
	EBITDA	40,840	40,880	△ 40		EBITDA	3,132	3,427	△ 295
	設備投資額	18,825	17,194	1,630		設備投資額	1,763	1,687	76
運送事業	営業利益	5,689	6,233	△ 543	流通事業	営業利益	927	863	64
	減価償却費	5,984	5,674	310		減価償却費	1,632	1,358	273
	EBITDA	11,674	11,908	△ 233		EBITDA	2,559	2,221	338
	設備投資額	7,457	8,350	△ 892		設備投資額	779	2,651	△ 1,871
不動産事業	営業利益	8,996	9,595	△ 598	その他の事業	営業利益	4,031	3,691	340
	減価償却費	5,905	5,801	104		減価償却費	6,243	6,414	△ 170
	EBITDA	14,902	15,396	△ 493		EBITDA	10,274	10,105	169
	設備投資額	12,743	11,052	1,691		設備投資額	6,550	8,429	△ 1,878
合計 (連結間調整後)	営業利益	44,180	44,864	△ 684	2016年度 主な設備投資 交通事業・・・鉄道車両新造、バス車両取得 運送事業・・・トラック車両取得、船舶更新 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得 その他の事業・・・航空機の取得				
	減価償却費	38,748	38,913	△ 165					
	EBITDA	82,928	83,778	△ 849					
	設備投資額	48,120	49,364	△ 1,244					



2200系

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

- I. 当社グループの現状及び成長可能性**
- II. 2016年度 決算実績**
- IV. 2017年度 収支予想**

# 2017年度 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2018/3 予想	2017/3 実績	増減額	増減率
営業収益	610,000	599,569	10,431	1.7
営業利益	42,200	44,180	△1,980	△4.5
営業外収益	4,800	6,866	△2,066	
営業外費用	4,400	4,904	△504	
経常利益	42,600	46,142	△3,542	△7.7
特別利益	3,500	3,699	△199	
特別損失	4,100	12,900	△8,800	
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,100	23,433	2,667	11.4
設備投資額	53,100	48,120	4,980	10.3
減価償却費	39,500	38,748	752	1.9
純有利子負債	438,000	440,687	△2,687	△0.6

営業収益は、流通事業を除く各事業で増収となり、全体でも増収。営業利益は、燃料費や人件費の増加を見込み、全体では減益。経常利益は、営業外損益が悪化し減益幅は拡大。一方、最終の当期純利益は、減損損失や整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が大幅に改善し、増益となる見通し。

# 業績予想ポイント



対前期：増収・営業減益。特別損益の大幅な改善により最終利益は過去最高益の見通し。

(単位：億円)

**営業収益 +104億円**

- － 流通事業 ▲39 (競合店舗の新規出店に伴う百貨店業の売上減少など)
- ＋ マンション販売の増収 +73 (販売戸数 978戸→1,132戸)
- ＋ 鉄軌道事業 +8 (輸送人員の増加)
- ＋ 事業拡大 (名鉄イン新幹線口の通期寄与及び銀座店舗の開業寄与、駐車場事業の拡大)
- ＋ 前期の天候不順要因からの回復

**営業利益 ▲19億円**

- － 燃料費※ +25 (交通事業+13、運送事業+11)

※燃料費の計画前提…WTI: 54\$/バレル 為替相場: 114円/\$

- － 人件費 +18 (交通事業での退職給付費用が減少の一方、運送事業等を中心に給与賞与手当などが増加)
- － 減価償却費 +7.5 (交通事業+3、不動産+3)
- － 修繕費 +5 (交通事業+9)
- － 商製品売上原価 +74 (不動産事業+69)
- － マンション販売利益率の低下

**経常利益 ▲35億円**

持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化 ▲16

**最終利益 +26億円**

特別損益の改善 +86 (減損損失▲35、整理損失引当金繰入額▲35)

## ◆名古屋鉄道運輸成績 (予想)

(単位：百万円、%)

旅客収入	2018/3 予想	2017/3	増減率
定期外	48,282	48,121	0.3
定期	38,895	38,122	2.0
計	87,178	86,243	1.1

(単位：千人、%)

輸送人員	2018/3 予想	2017/3	増減率
定期外	123,233	123,137	0.1
定期	260,921	255,739	2.0
計	384,154	378,876	1.4

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

# 2017年度 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2018/3 予想	2017/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	166,700	165,182	1,518	0.9	鉄軌道事業での輸送人員の増加に加え、タクシー事業での増収を見込む
運送事業	131,000	129,864	1,136	0.9	海運事業において欠航が相次いだ前期の反動により増収
不動産事業	91,100	81,282	9,818	12.1	賃貸事業での駐車場事業の拡大による増収に加え、分譲事業でのマンションの販売戸数の増加を見込む
レジャー・サービス事業	56,600	55,112	1,488	2.7	ホテル事業や観光施設事業での増収
流通事業	130,500	134,397	△3,897	△2.9	百貨店業での減収
その他の事業	76,300	73,531	2,769	3.8	設備保守事業での増収
調整額	△42,200	△39,802	△2,398	—	
合計	610,000	599,569	10,431	1.7	

営業利益	2018/3 予想	2017/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	22,100	22,722	△622	△2.7	燃料費や修繕費の増加により減益
運送事業	5,700	5,689	11	0.2	トラック事業では燃料費や人件費の増加により減益を見込むものの、海運事業での増収により全体では僅かに増益
不動産事業	8,800	8,996	△196	△2.2	賃貸事業では増益を見込むものの、分譲販売利益の減少などにより減益
レジャー・サービス事業	1,600	1,766	△166	△9.4	ホテル事業での減益
流通事業	800	927	△127	△13.7	百貨店業の減収による減益
その他の事業	2,700	4,031	△1,331	△33.0	航空事業や設備保守整備事業での減益
調整額	500	45	455	—	
合計	42,200	44,180	△1,980	△4.5	

# 2017年度 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2018/3 予想	2017/3 実績	増減額			2018/3 予想	2017/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	22,100	22,722	△ 622	レジャー・サービス事業	営業利益	1,600	1,766	△ 166
	減価償却費	18,400	18,117	283		減価償却費	1,300	1,366	△ 66
	E B I T D A	40,500	40,840	△ 340		E B I T D A	2,900	3,132	△ 232
	設備投資額	20,100	18,825	1,275		設備投資額	900	1,763	△ 863
運送事業	営業利益	5,700	5,689	11	流通事業	営業利益	800	927	△ 127
	減価償却費	6,100	5,984	116		減価償却費	1,300	1,632	△ 332
	E B I T D A	11,800	11,674	126		E B I T D A	2,100	2,559	△ 459
	設備投資額	9,100	7,457	1,643		設備投資額	800	779	21
不動産事業	営業利益	8,800	8,996	△ 196	その他の事業	営業利益	2,700	4,031	△ 1,331
	減価償却費	6,300	5,905	395		減価償却費	6,600	6,243	357
	E B I T D A	15,100	14,902	198		E B I T D A	9,300	10,274	△ 974
	設備投資額	13,900	12,743	1,157		設備投資額	8,300	6,550	1,750

合計 (連結間調整後)	営業利益	42,200	44,180	△ 1,980
	減価償却費	39,500	38,748	752
	E B I T D A	81,700	82,928	△ 1,228
	設備投資額	53,100	48,120	4,980

## 2017年度 主な設備投資計画

- 交通事業・・・鉄道車両新造・バス車両取得
- 運送事業・・・トラック車両取得、船舶更新
- 不動産事業・・・ホテル建設、新規駐車場開発  
賃貸物件の開発・取得
- その他の事業・・・航空機の取得



3300系

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

# 連結經營指標 (PLAN123)



	2016/3	2017/3	2018/3 予想	2018/3 中計目標
ROE (純利益/自己資本)	8.7%	7.7%	<b>8.0%</b>	<b>8.0%</b>
ROA (営業利益/総資産)	4.2%	4.1%	<b>3.9%</b>	<b>3.8%</b>
純有利子負債/ EBITDA倍率 (※)	5.5倍	5.3倍	<b>5.4倍</b>	<b>5.5倍</b>
株主資本比率	18.1%	18.7%	<b>20.7%</b>	<b>20.0%</b>

<参考>

DOE (配当総額/自己資本)	1.6%	1.5%	<b>1.5%</b>	<b>1.5% ~2.0%</b>
-----------------	------	------	-------------	-----------------------

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券  
EBITDA：営業利益＋減価償却費



**【ご注意】**

この資料には、予想数値・概算値等が含まれており、今後の経済状況の変化によっては、数値が修正されることがございますので、あらかじめご了承ください。